

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																				
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	56,306,750	58,176,489	実質収支比率	12.3	14.9																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	3,762,132	5,280,618	経常収支比率	79.9	83.1																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	84,419	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	329,799	1,165,949	標準財政規模	27,959,520	27,666,169																																																																																					
	平成27年国調(人)	89,182		過疎	○	実質収支	3,432,333	4,114,669	財政力指数	0.53	0.53																																																																																					
	増減率(%)	-5.3		山振	○	単年度収支	-682,336	1,309,769	公債費負担比率	9.0	9.2																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	83,281	第1次	低開発	○	積立金	47,669	41,526	健全化判断比率	-	-																																																																																					
	うち日本人(人)	82,239		10.5	10.9	積立金取崩し額	1,100,000	1,200,000	実質赤字比率	-	-																																																																																					
	令05.01.01(人)	84,338	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,728,016	151,295	実質公債費比率	4.5	4.7																																																																																					
	うち日本人(人)	83,490		10,266	11,134	基準財政収入額	13,077,537	13,058,073	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																					
	増減率(%)	-1.3	22.4	23.0	基準財政需要額	24,315,191	23,856,052																																																																																									
	うち日本人(%)	-1.5	30,729	31,975	標準税収入額等	16,526,306	16,481,117																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	2177.61		67.1	66.1	経常経費充当一般財源等	22,629,656	23,431,862																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	39				歳入一般財源等	37,124,216	36,772,237																																																																																									
世帯数(世帯)	32,748																																																																																															
職員の状況(※8)																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,709,596	18,245,414																																																																																					
	市区町村長	1	9,610	一般職員	740	2,417,580	3,267	うち公的資金	12,443,478	13,897,717																																																																																						
	副市区町村長	2	8,020	うち消防職員	142	464,056	3,268	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,627,791	6,815,202																																																																																						
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	53	156,986	2,962	債務負担行為額(支出予定額)	1,691,399	1,237,390																																																																																						
	議会議長	1	4,880	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会副議長	1	4,420	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	600,817	600,540																																																																																						
	議会議員	22	4,160	合計	740	2,417,580	3,267	財政調整基金	20,416,480	19,368,811																																																																																						
				ラスパイレズ指数			99.3	積立金現在高	5,971,111	5,818,543																																																																																						
								減債基金	28,491,288	27,261,498																																																																																						
								その他特定目的基金																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 岐阜県市町村会館組合</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食費特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td>(10) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 飛騨高山テレ・エフエム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 乗鞍国際観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 飛騨大鍾乳洞観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 荘川観光振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) ひだ桃源郷</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) サンサンあさひ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 高根村観光開発公社</td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計	(9) 岐阜県市町村会館組合	(2) 学校給食費特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(8) 下水道事業会計	(10) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)			(5) 介護保険事業特別会計			(11) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)			(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(13) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(14) 飛騨高山テレ・エフエム						(15) 乗鞍国際観光						(16) 飛騨大鍾乳洞観光						(17) 荘川観光振興公社						(18) ひだ桃源郷						(19) サンサンあさひ						(20) 高根村観光開発公社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																											
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計	(9) 岐阜県市町村会館組合																																																																																											
(2) 学校給食費特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(8) 下水道事業会計	(10) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)																																																																																											
		(5) 介護保険事業特別会計			(11) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)																																																																																											
		(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																											
					(13) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																											
					(14) 飛騨高山テレ・エフエム																																																																																											
					(15) 乗鞍国際観光																																																																																											
					(16) 飛騨大鍾乳洞観光																																																																																											
					(17) 荘川観光振興公社																																																																																											
					(18) ひだ桃源郷																																																																																											
					(19) サンサンあさひ																																																																																											
					(20) 高根村観光開発公社																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
									決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	14,382,392	25.5	13,510,726	48.0	普通税	13,258,019	92.2	-	議会費	297,452	0.6	-	297,452	
地方譲与税	648,774	1.2	648,774	2.3	法定普通税	13,258,019	92.2	-	総務費	10,503,040	20.0	98,040	5,728,679	
利子割交付金	3,914	0.0	3,914	0.0	市町村民税	4,990,936	34.7	-	民生費	14,947,231	28.4	203,568	8,221,520	
配当割交付金	75,870	0.1	75,870	0.3	個人均等割	166,072	1.2	-	衛生費	3,983,311	7.6	725,152	2,681,370	
株式等譲渡所得割交付金	85,132	0.2	85,132	0.3	所得割	4,175,541	29.0	-	労働費	222,371	0.4	-	109,772	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	314,978	2.2	-	農林水産業費	2,157,026	4.1	389,783	1,340,812	
地方消費税交付金	2,206,749	3.9	2,206,749	7.8	法人税割	334,345	2.3	-	商工費	2,442,522	4.6	115,717	1,488,819	
ゴルフ場利用税交付金	25,459	0.0	25,459	0.1	固定資産税	7,274,513	50.6	-	土木費	6,570,794	12.5	1,978,439	5,017,467	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,248,601	50.4	-	消防費	2,007,328	3.8	295,465	1,468,255	
自動車取得税交付金	509	0.0	509	0.0	軽自動車税	377,198	2.6	-	教育費	5,853,015	11.1	1,736,691	3,592,422	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	615,372	4.3	-	災害復旧費	2,311,938	0.4	-	92,227	
自動車税環境性能割交付金	60,965	0.1	60,965	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	3,328,590	6.3	-	3,323,289	
法人事業税交付金	209,553	0.4	209,553	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	76,006	0.1	76,006	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	70,689	0.1	70,689	0.3	目的税	1,124,373	7.8	-	歳出合計	52,544,618	100.0	5,542,855	33,362,084	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,317	0.0	5,317	0.0	法定目的税	1,124,373	7.8	-						
地方交付税	13,173,836	23.4	11,237,654	39.9	入湯税	252,707	1.8	-						
普通交付税	11,237,654	20.0	11,237,654	39.9	事業所税	-	-	-						
特別交付税	1,936,160	3.4	-	-	都市計画税	871,666	6.1	-						
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	30,949,159	55.0	28,141,311	100.0	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,939	0.0	6,939	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	333,850	0.6	-	-	合計	14,382,392	100.0	-						
使用料	426,436	0.8	-	-										
手数料	178,737	0.3	-	-										
国庫支出金	6,957,964	12.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,408,932	6.1	-	-										
財産収入	345,460	0.6	-	-										
寄附金	3,550,506	6.3	-	-										
繰入金	4,877,998	8.7	-	-										
繰越金	3,180,618	5.6	-	-										
諸収入	1,341,551	2.4	643	0.0										
地方債	748,600	1.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	190,000	0.3	-	-										
歳入合計	56,306,750	100.0	28,148,893	100.0										

区分	令和5年度		令和4年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	99.3	96.1	99.2	96.0
市町村民税	99.4	97.8	99.4	97.8
純固定資産税	99.1	95.0	99.1	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,565,897	実質収支	557,759
下水道	1,430,098	再差引収支	507,833
観光施設	248,465	加入世帯数(世帯)	10,537
市場	197,548	被保険者数(人)	16,332
上水道	169,321	被保険者	121
国民健康保険	769,664	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,750,801		国庫支出金
			保険給付費
			331

区分	性質別歳出の状況(単位:千円・%)		経常収支比率
	決算額	構成比	
義務的経費計	19,965,940	38.0	43.0
人件費	7,527,057	14.3	23.2
うち職員給	4,851,184	9.2	-
扶助費	9,110,293	17.3	8.1
公債費	3,328,590	6.3	11.7
元利償還金	3,328,590	6.3	11.7
うち元金	3,284,418	6.3	11.5
うち利子	44,172	0.1	0.2
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	26,803,885	51.0	36.9
物件費	8,314,437	15.8	16.9
維持補修費	1,920,840	3.7	3.8
補助費等	6,611,850	12.6	6.6
うち一部事務組合負担金	86,330	0.2	0.2
繰出金	3,966,478	7.5	9.3
積立金	5,105,532	9.7	-
投資・出資金・貸付金	884,748	1.7	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	5,774,793	11.0	17.6
うち人件費	153,513	0.3	153.5
普通建設事業費	5,542,855	10.5	1,634.164
うち補助	1,821,674	3.5	250.122
うち単独	3,565,253	6.8	1,244.789
災害復旧事業費	231,938	0.4	92.227
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	52,544,618	100.0	33,362.084

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	56,058	52,297	3,762	3,432	4,776	15,730	
2 学校給食費特別会計	415	415	0	0	161	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

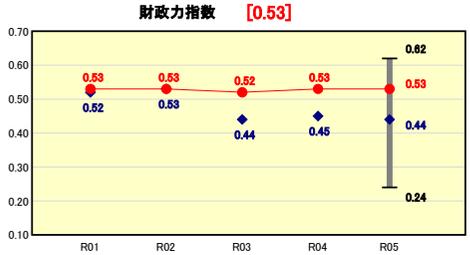
岐阜県高山市

人口	83,281人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,239人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.5%
歳入総額	56,306,750千円		将来負担比率	-%
歳出総額	52,544,618千円		市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実質収支	3,432,333千円		(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	27,959,520千円			
地方債現在高	15,709,596千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

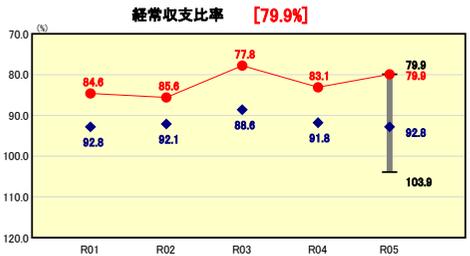


類似団体内順位 8/48 全国平均 0.48 岐阜県平均 0.55

**財政力指数の分析欄**

令和2年度までは類似団体平均と同水準で推移。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市民税の減少や地域消費の拡大のための臨時経済対策費の増により0.01ポイント減少したが、令和4年度は大規模償却資産への投資により固定資産税が増加し、類似団体を0.08ポイント上回り、令和5年度も同水準となっている。今後も歳出削減のための事業見直しや行政効率化に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

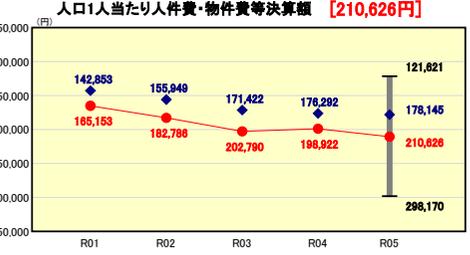


類似団体内順位 1/46 全国平均 93.1 岐阜県平均 89.4

**経常収支比率の分析欄**

前年度に比べ3.2ポイントの減少となり、類似団体平均と比較すると12.9ポイント低い状況にある。比率減少の主な要因は、普通交付税の増加に伴い経常一般財源が増加したことによるものである。今後も計画的な地方債の新規発行や事業見直しにより歳出削減に取り組む。

#### 人件費・物件費等の状況

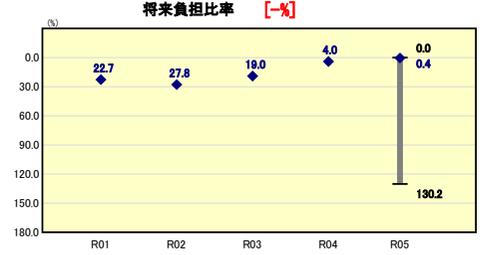


類似団体内順位 35/46 全国平均 158,103 岐阜県平均 156,138

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体を上回っているのは、主に物件費と維持補修費が要因となっている。これは、合併により全国一の市域面積を有することとなり、施設数が大幅に増加したこと、指定管理者制度により多くの公の施設を委託料により管理運営していることによる。また、合併により市道延長も大幅に増加したことにより除雪に要する経費が大きくなっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等により、コスト削減に努めるとともに、事業見直しなど健全な財政運営に努める。

#### 将来負担の状況

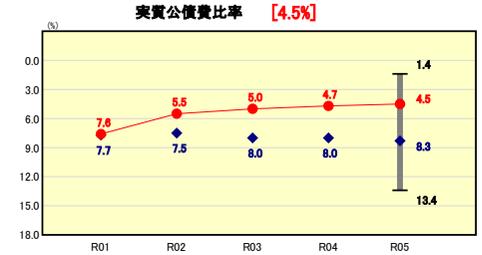


類似団体内順位 1/46 全国平均 6.3 岐阜県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したことや、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度からは比率が算定されていない。今後、著大事業の建設等により地方債の新規発行や基金の取崩しが予定されていることから引き続き財政改革を推進し、さらなる財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 4/46 全国平均 5.6 岐阜県平均 4.6

**実質公債費比率の分析欄**

令和5年度は、前年度に比べて0.2ポイント減少し、類似団体を3.8ポイント下回っている。比率減少の主な要因は、地方債の新規発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことによるものである。今後も計画的な地方債の新規発行を行うとともに、交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

#### 定員管理の状況

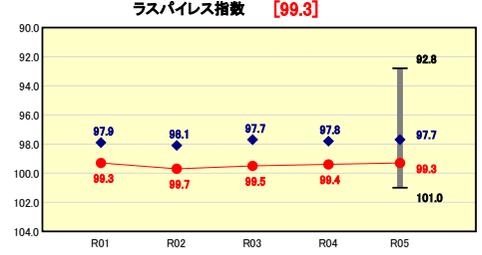


類似団体内順位 25/46 全国平均 8.32 岐阜県平均 7.86

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

合併に伴い2.2倍にまで膨れ上がった職員数は、その後の定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。広域な市域のため、人口あたりの職員数は以前として類似団体平均をやや上回る状況にあるが、民間活力の活用やDX計画の推進による業務の効率化を図り、引き続き適正な行政運営と職員管理を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 38/46 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。なお、ラスパイレス指数は令和5年4月1日現在の数値を引用している。

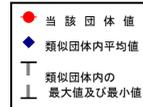
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

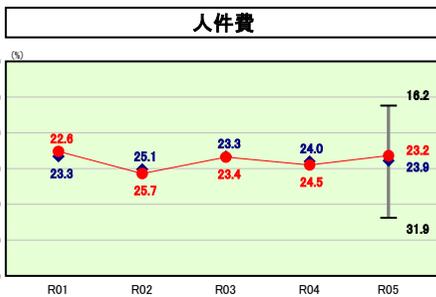
岐阜県高山市

## 経常収支比率の分析

人口	83,281	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	82,239	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.5	%
歳入総額	56,306,750	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	52,544,618	千円			
実収収支	3,432,333	千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	27,959,520	千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1	
地方債現在高	15,709,596	千円			

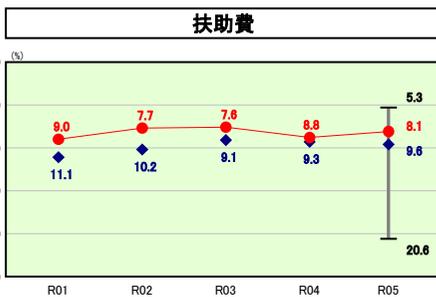


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



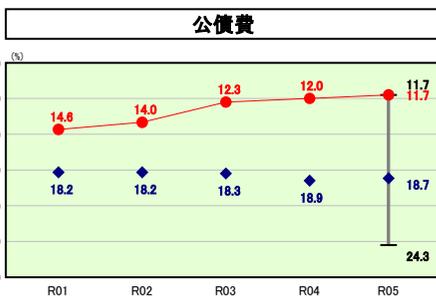
#### 人件費の分析欄

会計年度任用職員制度が開始された令和2年度以降、類似団体平均を上回っていたが、令和5年度は前年度から1.3ポイント減少し、類似団体平均を下回った。  
 人件費の一般財源充当額は職員の新陳代謝及び定年延長に伴う退職手当の減少等により前年度から4.7%減少した。  
 今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。



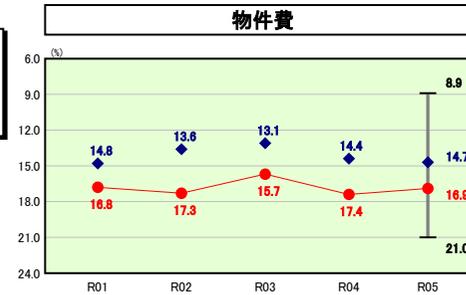
#### 扶助費の分析欄

令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。)の影響による福祉サービス等の利用控え及び事業者のサービス受入制限等により減少したと考えられるが、令和4年度は、コロナが収束傾向となり、当該サービス等の利用が増加したと考えられる。  
 令和5年度においては、こどもの数の減少による児童手当給付額の減少等により、前年度から0.7ポイント減少した。



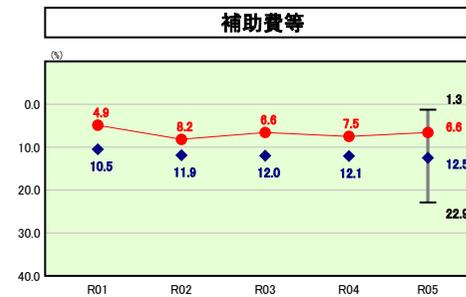
#### 公債費の分析欄

市町村合併時に、合併町村の地方債を引き継いだことにより公債費が2倍以上膨らんだことを受け、その後の新規発行の抑制及び繰上償還を行ってきたことから、公債費は減少傾向にある。  
 今後も世代間負担の公平性と将来の財政運営に与える影響を考慮し、地方債の計画的な活用を努める。



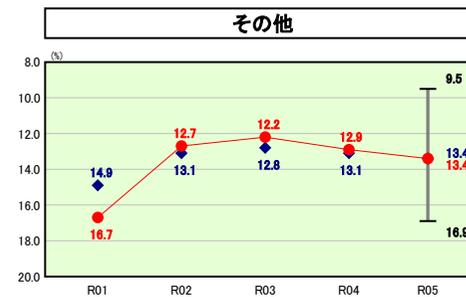
#### 物件費の分析欄

令和3年度は新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。)の影響に伴う公共サービス利用控えなどの要因により減少となったが、令和4年度はコロナが収束傾向にあったことによる公共サービス利用の増加に加え、原油価格高騰による光熱費の上昇を受けて増加した。  
 令和5年度は前年度と比較して原油価格の下落を受けて光熱費が減少したことなどにより、0.5ポイント減少した。



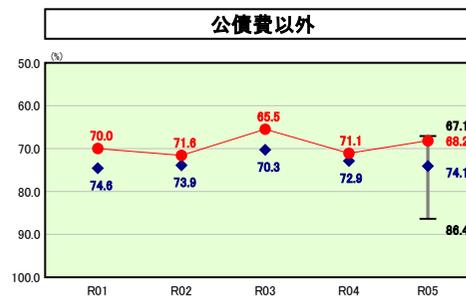
#### 補助費等の分析欄

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴い、地域活動等への補助金が増加したことで、補助費等は増加した。  
 令和5年度は、原油価格の下落を受けて光熱費が減少したことなどにより下水道事業会計への負担金が減少となったため、前年度と比較して0.9ポイント減少した。  
 今後も事業評価等により、補助金等の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率の主なもの、維持補修費及び繰出金である。維持補修費は長大な道路延長を有していることにより、人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っている。  
 令和2年度の下水道事業等の法適用に伴い、特別会計から企業会計へ移行し、繰出金から補助費等へ移行している。  
 令和5年度は、除雪に係る維持補修費の増などにより、前年度から0.5ポイント増加した。  
 今後も経営戦略に基づく経営を行うなど、普通会計の負担の減少に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準にあったが、令和5年度は同水準となった。  
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人あたりのコストと比較すると、物件費、維持補修費、扶助費など類似団体平均を上回っているものもあるため、今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岐阜県高山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

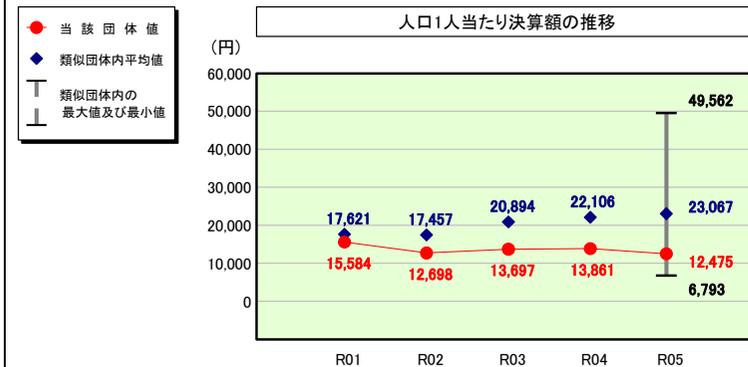
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,527,057	90,381	88,459	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	5,711	69	6,814	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,610	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	350,249	4,206	3,854	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,513	1,843	1,979	▲ 6.9
▲退職金	▲ 374,689	▲ 4,499	▲ 5,062	▲ 11.1
合計	7,661,841	92,000	97,678	▲ 5.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.89	8.79	0.10
ラスバイレス指数	99.3	97.7	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

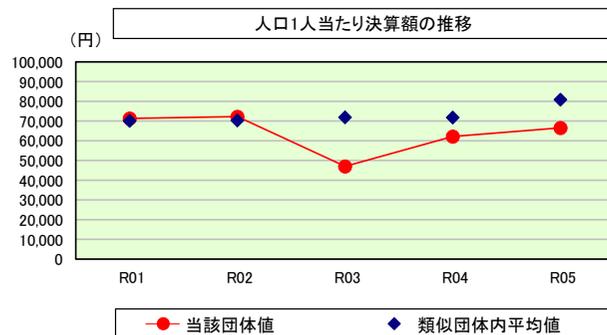
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,342,577	40,136	63,215	▲ 36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,228,358	14,750	15,084	▲ 2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,958	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	233,253	2,801	529	429.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 318,506	▲ 3,824	▲ 3,177	20.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,446,757	▲ 41,387	▲ 54,547	▲ 24.1
合計	1,038,925	12,475	23,067	▲ 45.9

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	6,243,729	71,280	38.4	70,166	1.4	37.0
		うち単独分	38,120	44.7	36,115	▲ 6.2
R02	6,262,821	72,250	1.4	70,329	0.2	1.2
		うち単独分	3,342,757	1.2	39,403	9.1
R03	4,019,194	47,028	▲ 34.9	71,871	2.2	▲ 37.1
		うち単独分	2,228,348	▲ 32.4	38,232	▲ 3.0
R04	5,243,074	62,167	32.2	71,807	▲ 0.1	32.3
		うち単独分	2,517,949	14.5	37,333	▲ 2.4
R05	5,542,855	66,556	7.1	80,821	12.6	▲ 5.5
		うち単独分	3,565,253	42.810	49,586	32.8
過去5年間平均	5,462,335	63,856	8.8	72,999	3.3	5.5
		うち単独分	2,998,689	14.3	40,134	6.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

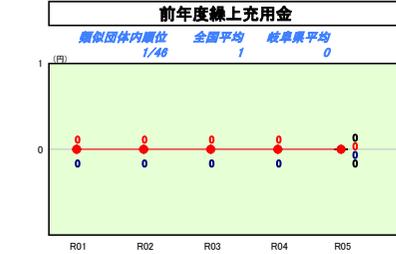
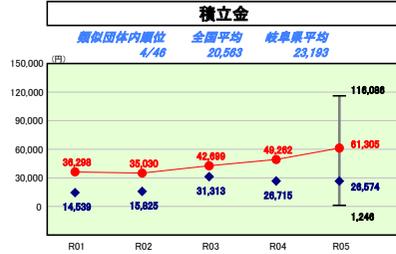
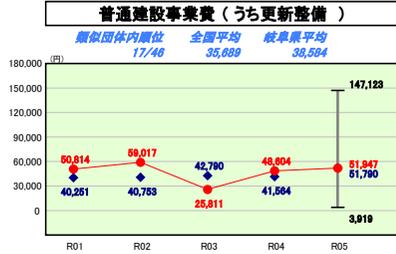
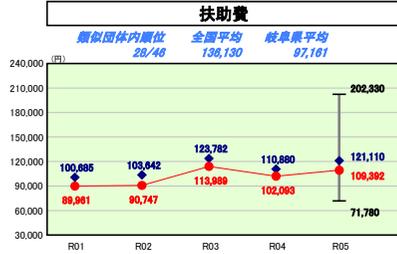
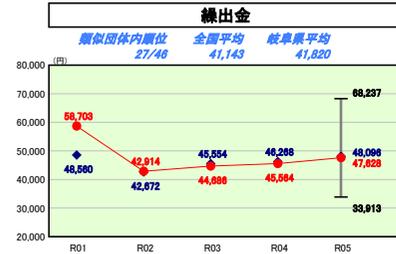
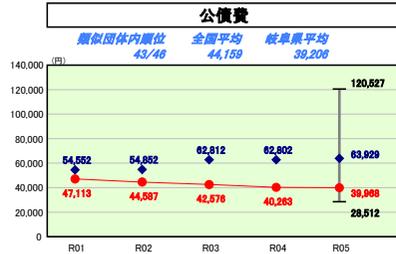
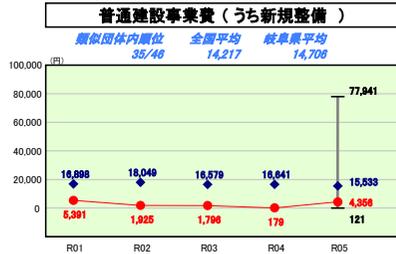
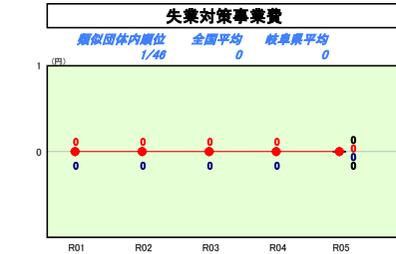
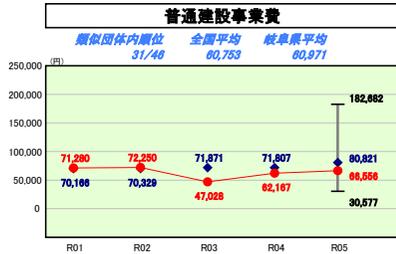
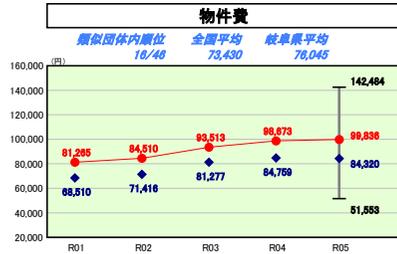
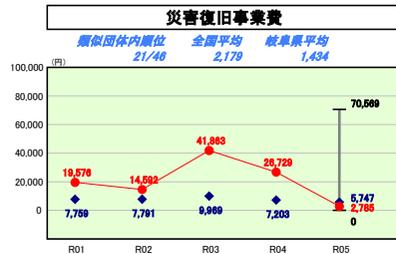
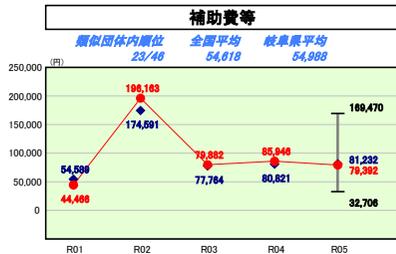
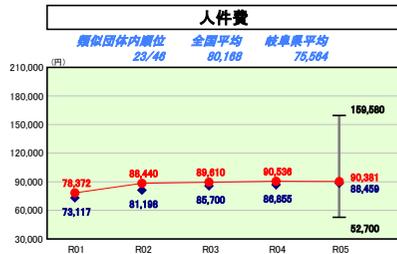
令和5年度

岐阜県高山市

人口	83,281人(06.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	82,289人(06.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	2,177.61km <sup>2</sup>	実公債費比率	4.5%
歳入総額	56,306,750千円	特公負担比率	-%
歳出総額	52,544,618千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実収支	3,432,333千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	27,959,520千円		
地方債現在高	15,709,596千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

前年度と比較して大きく増加しているのは、維持補修費、扶助費、積立金である。維持補修費は除雪費の増加によるもの、扶助費は物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付による増、積立金は今後予定している著大公共施設整備事業費に対する財源を積立てたことによる増である。  
 一方、前年度と比較して大きく減少したものは、災害復旧事業費、補助費等である。災害復旧事業費は令和2年度及び令和3年度に発生した災害箇所の復旧が完了したことによる減、補助費等はプレミアム付き商品券事業の終了による減である。  
 今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

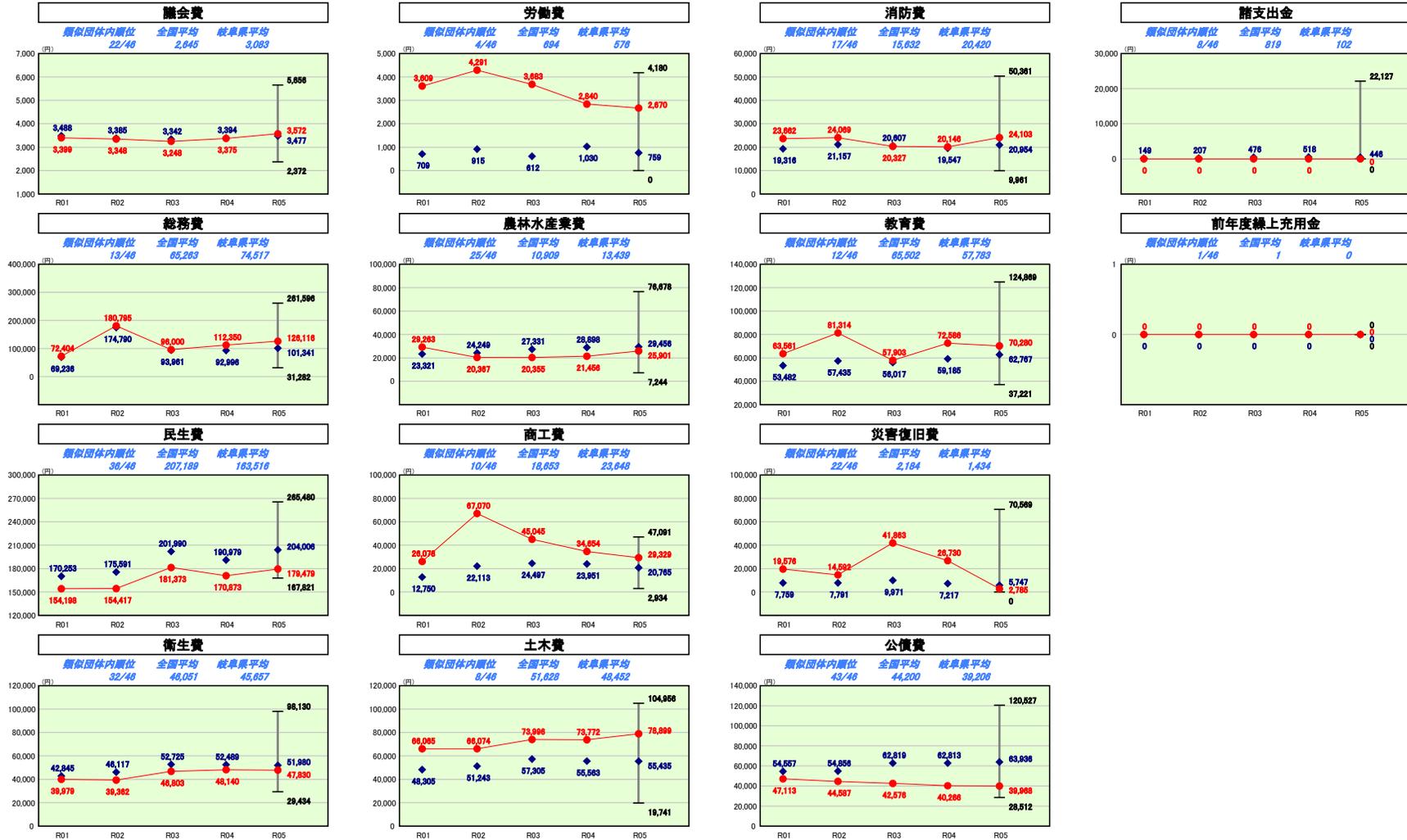
令和5年度

岐阜県高山市

人口	83,281人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,289人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5%
農入総額	56,306,750千円	特公負担比率	-%
農出総額	52,544,618千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実収支	3,432,333千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	27,959,520千円		
地方債現在高	15,709,596千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

前年度と比較し大きく増加しているのは、総務費、民生費である。総務費は今後予定している著大公共施設整備事業費に対する財源を積立てたことなどによる増、民生費は物価高騰対応重点支給給付金や子育て世帯負担軽減給付金の給付による増が主な要因である。

一方、前年度と比較し大きく減少したものは、商工費、災害復旧費である。商工費はプレミアム付き商品券事業の終了による減、災害復旧費は令和2年度及び令和3年度に発生した災害箇所の復旧が完了したことによる減である。

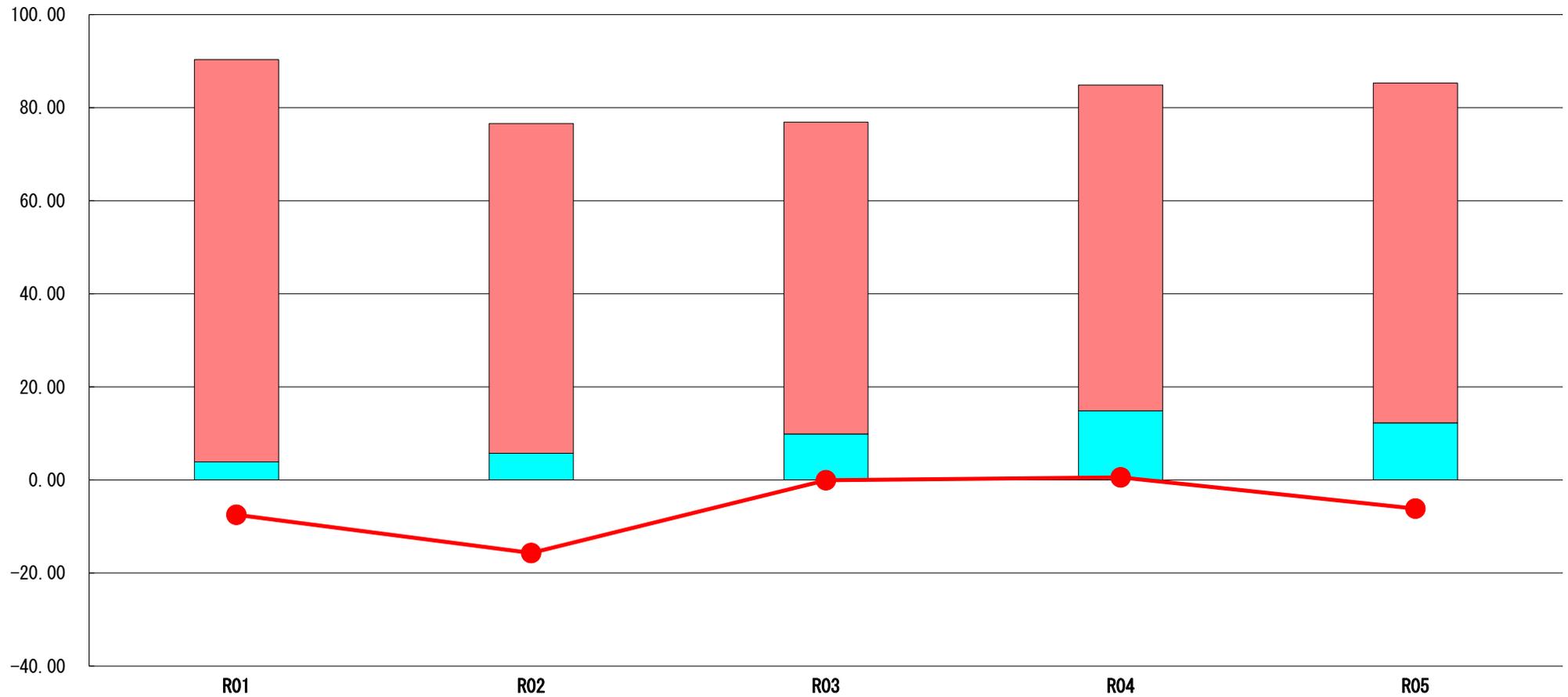
類似団体平均との比較では、総務費、土木費が大きく上回っている。主なものとして、総務費では、今後予定している著大公共施設整備事業が重なったことにより、その整備費に対する財源を積立てたことが要因と考えられる。土木費では、長大な道路延長を有しているため維持管理経費や除雪費が大きいことが考えられる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		86.43	70.86	67.02	70.01	73.02
 実質収支額		3.89	5.73	9.88	14.87	12.28
 実質単年度収支		▲7.50	▲15.69	▲0.07	0.55	▲6.18

## 分析欄

財政調整基金残高は、人口減少による税収減や高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大等に備えて決算剰余金を積立てることで増加傾向にあり、令和4年度は大規模償却資産への投資による固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の収束傾向による市独自の経済対策の縮小等に伴い実質収支額が増加し、基金残高が増加した。

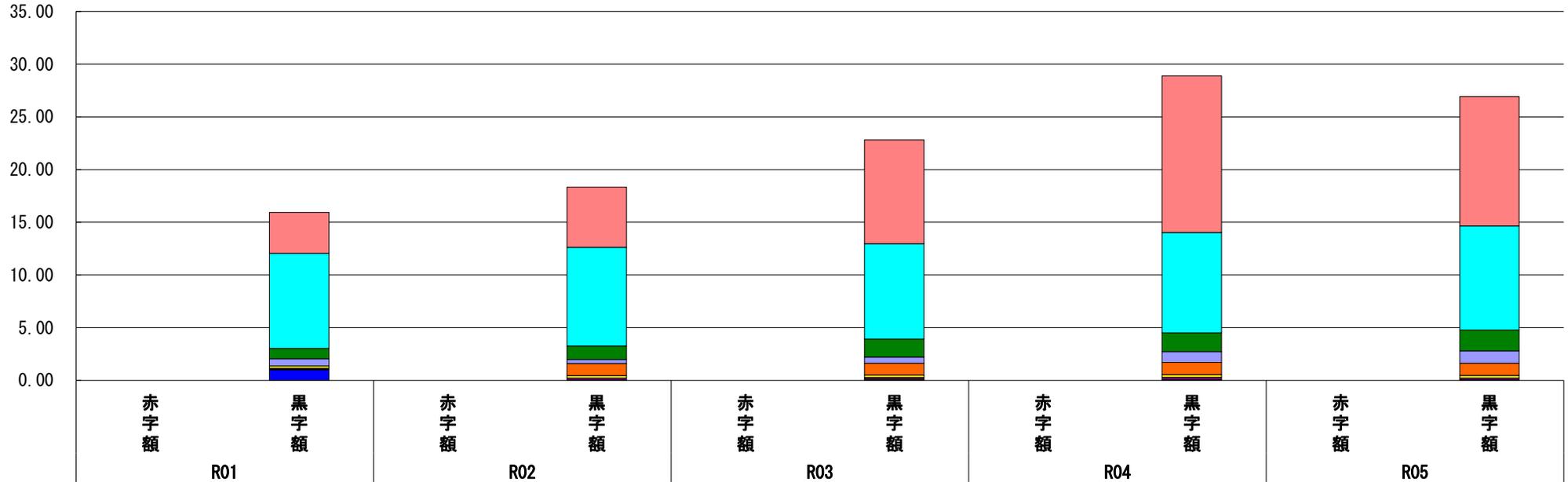
令和5年度は、地方交付税が増加したことや、コロナの収束に伴う緩やかな景気回復の影響により個人市民税等が増加したことで発生した決算剰余金を積み立てたことにより基金残高が増加した。実質単年度収支については、公共施設整備等特定目的基金への政策的積立を行ったことで減少となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		3.88	5.72	9.87	14.87	12.27
水道事業会計		9.04	9.37	9.04	9.52	9.87
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.97	1.27	1.71	1.78	1.99
介護保険事業特別会計		0.67	0.39	0.59	1.03	1.17
下水道事業会計		-	1.14	1.13	1.16	1.15
後期高齢者医療事業特別会計		0.23	0.23	0.23	0.25	0.25
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.11	0.19	0.16	0.23	0.16
観光施設事業特別会計		0.04	0.02	0.10	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.00	0.01	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。

令和4年度は、大規模償却資産への投資による固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の収束傾向となったことによる経済対策の縮小などにより、一般会計の黒字額は前年度から5.0ポイント増加した。

令和5年度は、公共施設整備等特定目的基金への政策的積立を行ったことにより、一般会計の黒字額は前年度から2.6ポイント減少したが、地方交付税が増加したことやコロナの収束に伴う緩やかな景気回復の影響により個人市民税等が増加したことなどにより、令和3年度との対比では2.4ポイントの増加となっている。

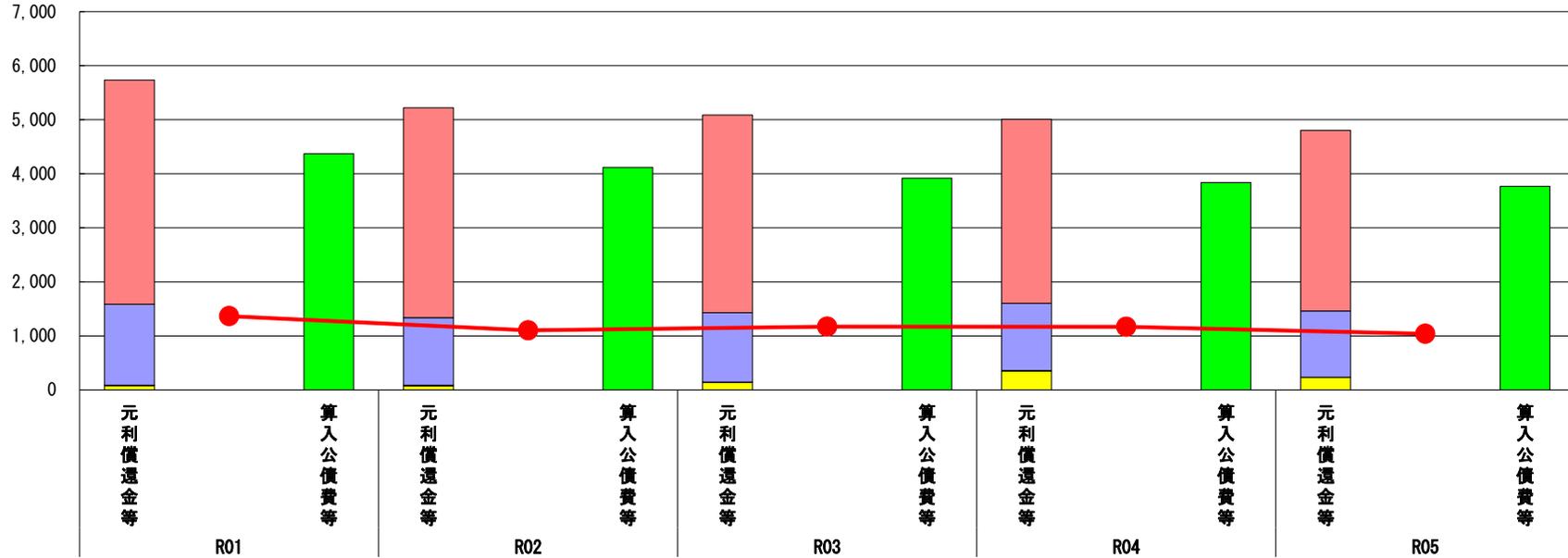
今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		4,149	3,886	3,659	3,402	3,343
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,499	1,250	1,283	1,243	1,228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	-
	債務負担行為に基づく支出額		78	77	136	352	233
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,371	4,120	3,917	3,838	3,766
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,364	1,102	1,170	1,168	1,038

**分析欄**  
 実質公債費比率の分子は、地方債残高の減少に伴う元利償還金の減及び債務負担行為に基づく支出額の減により、前年度より減少している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

**分析欄**  
 該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

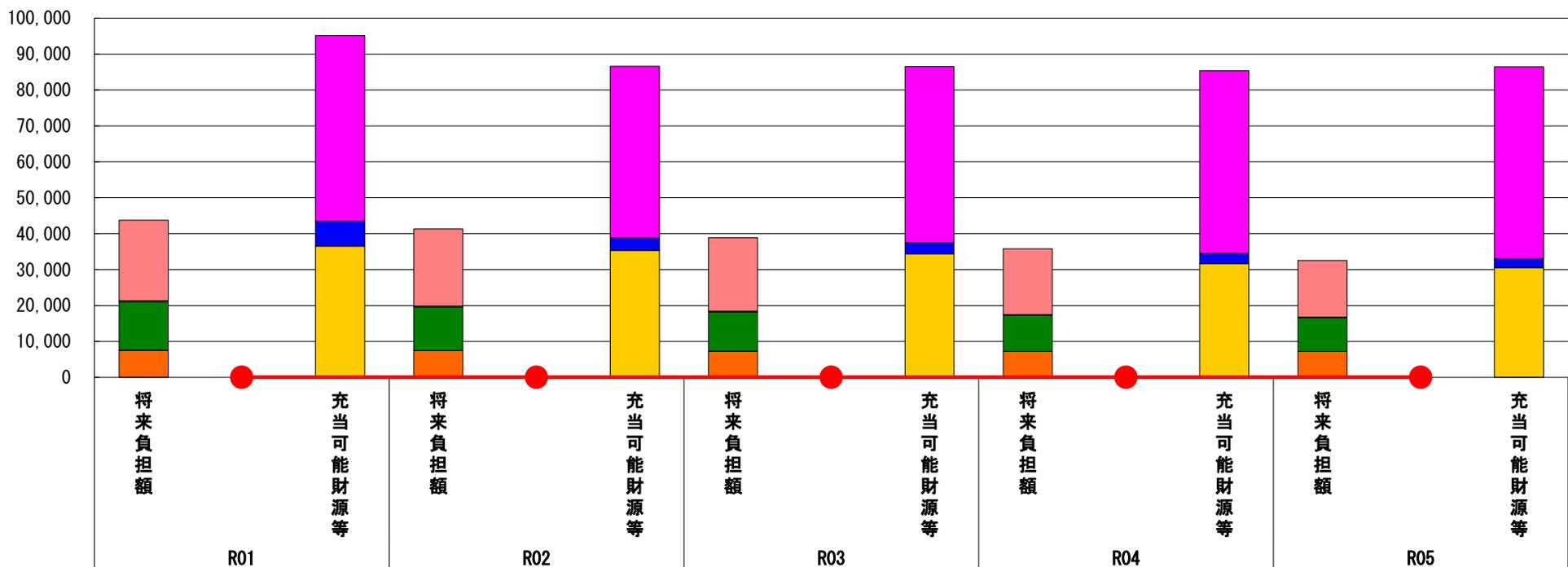
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岐阜県高山市

(百万円)



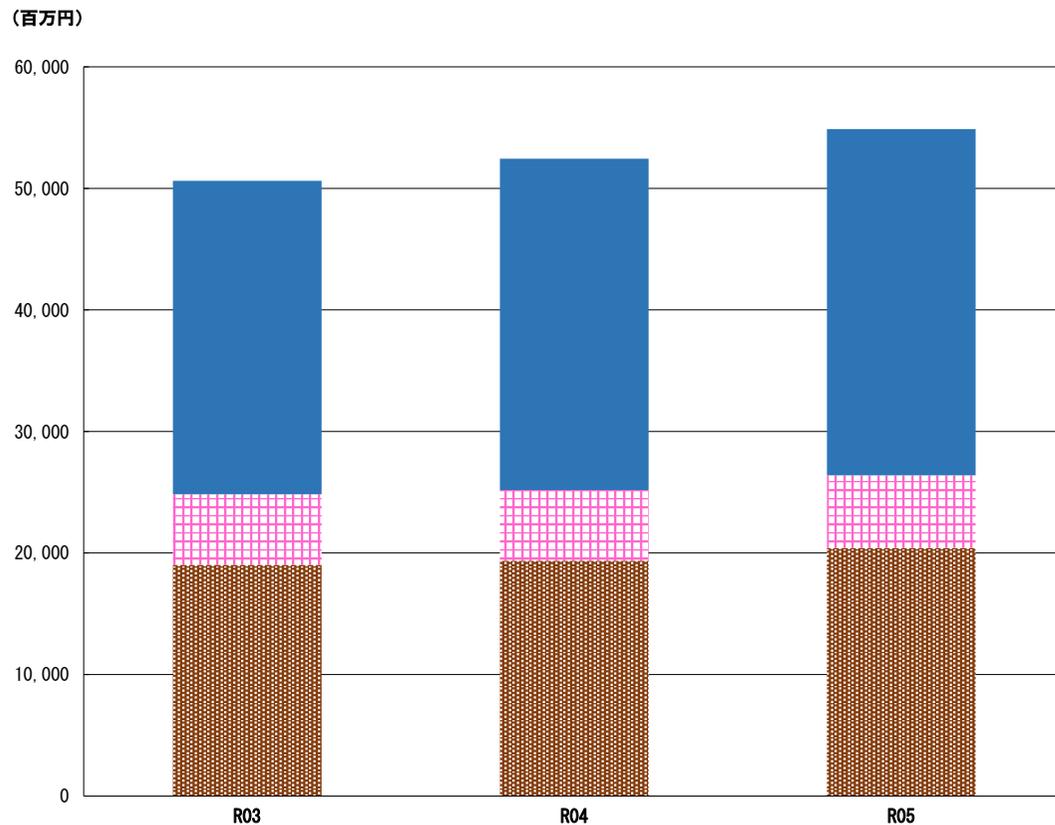
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,450	21,472	20,408	18,286	15,730
	債務負担行為に基づく支出予定額		305	271	239	241	234
	公営企業債等繰入見込額		13,425	12,122	10,920	10,030	9,369
	組合等負担等見込額		27	18	9	-	-
	退職手当負担見込額		7,570	7,425	7,276	7,218	7,207
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		51,687	47,860	49,089	50,876	53,431
	充当可能特定歳入		6,945	3,424	3,089	2,801	2,480
	基準財政需要額算入見込額		36,546	35,342	34,363	31,694	30,530
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 51,401	▲ 45,317	▲ 47,689	▲ 49,596	▲ 53,902

分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により、一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。  
令和5年度においても、地方債の計画的な新規発行や決算剰余金の積立による充当可能基金残高の増加により、数値の改善傾向が続いている。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		19,027	19,369	20,416
減債基金		5,806	5,819	5,971
其他特定目的基金		25,788	27,261	28,491
公共施設整備基金		3,205	2,983	4,625
ごみ処理施設整備基金		4,458	4,713	4,570
夢・まちづくり基金		4,528	4,533	4,221
職員退職手当基金		2,915	2,763	2,754
都市計画事業基金		1,407	1,883	2,309
基金残高合計		50,621	52,449	54,879

令和5年度

岐阜県高山市

## 基金全体

(増減理由)

ごみ処理施設の整備実施に伴い「ごみ処理施設整備基金」から約4.5億円を取崩し、市民プール再整備等公共施設の整備実施に伴い「公共施設整備基金」から約3.7億円を取崩した一方、公共施設の更新を見据えて計画的に積立てを行っている「公共施設整備基金」「ごみ処理施設整備基金」「市民文化会館整備基金」に合わせて2.6億円の積立てを行ったほか、都市計画道路整備等都市計画事業の実施を見据えて「都市計画事業基金」に約4.2億円積立てたことなどにより、基金全体として約24.3億円の増加となった。

(今後の方針)

合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については、個別に基金を設置し、計画的に積立てを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金2.1億円を積立て、公共施設の更新を見据えた政策的基金への積立てを行うため1.1億円の取崩しを行ったが、財源不足を補うための繰入は発生しなかったため前年度と比べて約1.0億円の増加となった。

(今後の方針)

公共施設の更新に備えた政策的基金積立てへの取崩しを予定している。

## 減債基金

(増減理由)

令和6年度及び令和7年度の普通交付税算定で見込まれる臨時財政対策債償還分の積立てなどにより約1.5億円の増加となった。

(今後の方針)

新たな積み増しは予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、継続して利息分の積立てを予定している。

## 其他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金 : 公共施設及び社会基盤の整備を図る資金に充当するため
- ・ごみ処理施設整備基金 : ごみ処理施設の整備を図る資金に充当するため
- ・夢・まちづくり基金 : まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため

(増減理由)

・公共施設整備基金 : 約3.7億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立てで約2.0億円を行ったことなどにより約16.4億円減少した。  
 ・ごみ処理施設整備基金 : 約4.5億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立てで3億円を行ったことなどにより約1.4億円減少した。  
 ・夢・まちづくり基金 : 約3.1億円の取崩しを行ったことなどにより約3.1億円減少した。

(今後の方針)

公共施設整備基金 : 当面の積立目標を6.4億円に設定し、令和7年度まで毎年5億円程度を積立予定。